

会報(第5号)

目次

- 今後の日ア関係に期待するもの
 - 諸会合のお知らせ
 - アルゼンチン近況
 - 文化行事のお知らせ
 - 人事往来



今後の日ア関係に期待するもの

今回はアルゼンチン側からみた日ア関係の展望として、去る5月25日ア国記念日にジャパンタイムス紙その他英字紙に掲載されたサンチス大使のメッセージ（要訳）

۱

財団法人「国際開発センター」会長 河合三良 氏がア国経済再建のための調査分析（大采レポート）を取纏められるに当ってのご所感を紹介申し上げることに致しました。

夫々日ア関係を展望するに際して読者の有益なご参考となることを期待致します。

(I) 駐日アルゼンチン大使 José Ramon Sanchis Muñoz
5月25日革命記念日における日本国民への挨拶（要旨）

民主主義体制下のアルゼンチンは1993年以来、国内構造改革を進め経済再建計画は着実に進展し、インフレ率は過去40年来の最低、先進国並みレベルで2年目に入りました。GNPは6.4%に成長し政治経済の安定は投資を促進し、1990年対GNP比14%が1993年には18.4%に拡大しました。今後の成長率は1994年4%、1995年は5%と予測されています。日本との貿易は、昨年12億ドルを上回り、日本企業のわが国への投資の期待が高まっています。

1993年、カルロス・メネム大統領の日本への公式訪問は、両国の協力関係をさらに進めようとするアルゼンチンの率直な意図によるものでした。主要閣僚、経済要人は日本政府、経済団体および多くの企業と会合をもちました。アルゼンチン側の2つの声明は両国の友好関係を反映していました。それは日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りへの支持と大阪における総領事館の開設です。一方、日本側は3億ドルの輸銀融資、リオ・レコンキスタ開発計画への海外経済協力基金の8千万ドルの融資を認めました。学術面では慶應大学より大統領へ名誉博士号が授与されました。大統領訪日のあと、トヨタ自（株）とデカロール社の合弁事業が公表されました。これは1億5千万ドルの直接投資により小型トラックを製造するもので、1996年より年間2万台の生産が計画されています。

本年3月、東京におけるフード・フェアにはアルゼンチンの多くの農産物輸出業者が参加し、葡萄酒、果物、果汁の商談がまとまりました。観光とスポーツの分野でも両国の交流が盛んになってきました。

アルゼンチンと日本との交流は、ほぼ100年になります。この間文化、教育、芸術、スポーツの交流が進められました。両国民はお互いに好意を抱き、多くの日本人はアルゼンチンでは両手をあげ差別なく歓迎されていることに気付かれるでしょう。われわれの課題はこれから相互に有益な経済関係を促進し、この友好関係をさらに深めることです。

1989年7月メネム大統領就任以来、民主主義体制はより固まり世界各国との関係修復が行なわれ、政策論議はもはや民主制か軍事制ではなく、どの政党が国の将来に良いかに絞られています。

米国、欧州、日本および近隣諸国との関係は改善され英國との外交関係も復活し、ブラジルと原子力共同保障措置協定を結び、チリーとの国境紛争は30件のうち国際調停にかけられた1件を除き解決しました。アルゼンチンは新国際秩序に積極的に

貢献し国連平和維持活動に軍隊を派遣しています。

アルゼンチンは1983年の民政復活以来、政治改革と同時に経済構造改革も進めてきました。政情安定と対外政策の改善は、過去60年にわたる大幅な政府介入、投資不足、執拗なインフレによる景気低迷からの脱出への道を整備しています。メネム政権は市場開放と健全な財政、金融を基盤とした新しい成長のモデルを採用し、その主要なものは公共部門の総合的構造改革、国営企業の民営化と資源活用のための市場競争力の強化です。投資と改革により1980年代に国外に逃避していた資本は90年代には国内に還流してきましたが、長年にわたる不況、市場閉鎖、悪性インフレのためアルゼンチン経済の生産性はいまだ先進および新興工業国には及びません。当面の課題は世界経済の流れにそった生産物の多角化と工業製品の特化を促進することです。豊富な天然資源、つまり肥沃な土地、石油、天然ガス、鉱産物、水産資源、森林、漁業、各地域における多様な気候、観光地は、わが国にかなりの比較優位性をもたらしています。わが国での競争優位なものは人的資源であり、その教育には最も力を入れています。

(Ⅱ) 財団 法人 国際開発センター 河合三良会長のご所感

思いもかけない巡り合わせで、今年から来年にかけて数回アルゼンチンに行くことになった。アルゼンチンといえば、日本の丁度裏側で、地球の真芯に向かって穴を掘ってゆくとアルゼンチンのどこかに出る勘定である。その遠いアルゼンチンにかくも頻繁にゆくことにどうしてなったかといえば、それは昨年二月に大来佐武郎さんが亡くなられたからである。

1985年に大来さんはアルゼンチンの「経済開発調査」のためのミッションの団長として、いわゆる「大来レポート」をまとめられた。この調査は、ア国政府からの要請をうけて日本の国際協力事業団が実施したもので、当時私が理事長をしていた国際開発センターが、事業団の委託をうけて大来さんをチームリーダーとする調査団を編成したのである。調査は二年後の1987年に終了したが、当時アルゼンチンはアルフォンシン大統領の下大変なインフレーションの時代で、それに対処する提言をまとめた「大来レポート」はアルゼンチンの政府、学界、経済界から高い評価をうけた。そして1989年メネム政権が発足し、また1991年には経済学者として国際的にも名声の高いカバアロ外務大臣が経済大臣になられ、メネム、カバアロのコンビで、自由化・民営化・規制緩和・行財政改革などの経済改革を断行し、奇跡ともいわれるような為替の安定とインフレーションの抑制が実現した。現に本年の1・2月は物価騰貴率はゼロであった。これに大来レポートが貢献していることは言うまでもない。大来レポートから既に8年が経過した。その間、世界でもアルゼン

チニでも社会経済事情は大きく変わった。この新しい事態に即応して、大来レポートをレビューするため新しい調査を行って欲しいという要請が、1992年12月に来日したカバアロ経済大臣から渡辺外務大臣に対してなされた。この時大来さんは健在で、当然大来さんが新しい調査団のリーダーとなられると誰もが考えていた。昨年11月、メネム大統領とカバアロ経済大臣が来日された時大統領から細川首相に再びこの旨のお話があり、日本政府はこの要請を受けて調査を実施することになった。この時大来さんはもはや亡くなられ、8年間の経済同友会勤めの年期が明けて国際開発センターに戻ったばかりの私が、そのリーダーとならざるを得なくなつた。これが私のアルゼンチンに何回もゆくことになった経緯である。

アルゼンチンと日本とは、お互いに地球上で一番離れているにも拘わらず不思議と縁がある。遠くは日露戦争の時日本海軍の大戦力となった日進・春日の両艦は、アルゼンチンの好意により同国より日本に譲られ、造船地のイタリーから回航されてきた軍艦であった。またアルゼンチンは第二次世界大戦の際に、いろいろな圧力に耐えてギリギリまで中立を保つ努力をしてくれた国である。一方、先年のマルビナス戦争では日本は最後まで中立を守った。日ア両国のお互いの間に、何といふ好意が感ぜられるのも不思議ではない。その一つのあらわれが大来レポートの出たあととのオオキタ財団の誕生である。この財団は、日本の財団ではなくて、アルゼンチンの人々がその発意でアルゼンチンの法人として作ったもので、大来レポートのアルゼンチンに対する貢献を記念し、これを機縁として日ア両国の友好と協力を促進する目的で設立された。アルゼンチンで大変影響力の強い団体である農牧協会の前会長アルチュロンさんが会長となり、ア国各界の有力者がそのメンバーとなっている。日本で、外国人の功績を記念してその名前を冠した財団はあまり聞かない。大来レポートに対する評価の高さと、アルゼンチンの日本に対する親しみの気持ちのあらわれと考えてよいだろう。

今度の調査はなかなか難しい。リーダーを引き受けてしまひそう思う。先ず第一に私は専門のエコノミストではない。大来さんとは比較にならない。第二にアルゼンチンは先進国である。第一次大戦後は、世界有数の高い生活水準を誇った。立派なエコノミストもたくさんいるし、人々のプライドも高い。それなら何故日本にこの調査を依頼してきたかといえば、21世紀にかけての世界経済発展の原動力を見られている東アジアと緊密な経済関係を持つことが、アルゼンチンの将来にとって決定的な重要性を持つという認識であろう。アジアについての日本の経験・知識に強く期待しているに違いない。第三に、現在のアルゼンチンの社会経済は一応安定しているが、しかしその安定は為替レート・国際金融情勢・貿易収支・経済の競争力等いろいろな要素の微妙なバランスの上にのっていると言わざるを得ない。提言

は、その微妙なバランスに慎重に配慮しなければならない。それやこれやでこの調査はなかなか容易ではない。私共国際開発センターはこれまでラ米関係の調査をいろいろやって来ている。しかしラ米地域の専門のエキスパタイズは必ずしも充分とは言えない。それだけにいろいろと外部の力に頼らざるを得ない。幸いにして今日日本のラ米経済についての第一人者といわれる筑波大学副学長の細野教授、ブラジルが第二の故郷という上智大学の堀坂教授、また大来レポート作成の調査に、大来団長の下で副団長として実質的に調査を切り回した静岡県立大学の小浜教授等々の専門家諸兄が、一心同体となって調査に協力して下さっているので大変心強い。エコノミストでないリーダーの下で働く団員は苦労が多いと思うが、大来さんの遺された宿題である以上、何としても成功させねばならない。

(なお、筆者は、元行政管理庁事務次官、前経済同友会副代表兼専務理事のご経歴があり、現在は国際開発センター会長兼理事長をしておられます。)

諸会合のお知らせ

◎ 平成6年度 当協会通常総会終了

前号でご案内の通り、平成6年度当協会の第38回総会（兼理事会）が平成6年5月18日（水）午後2時半より、日比やダイビル4階会議室において開催された。実出席36名（他に委任出席28名）が参考し、前年度決算報告、本年度事業計画及び同予算案等が原案のとおり承認決定されました。

なお、当日は（1）土屋名誉顧問（現 埼玉県知事）より会場に見事な花束が贈られ祝電と共に披露されました。（2）又、議案審議に先立ち、斎藤会長より日ア関係の活性化の趨勢に沿って、会員各位の一層のご支援をお願いしたい旨、力強い所信表明のご挨拶がありました。

◎ 日亞経済合同委員会の開催

第16回日亞経済合同委員会は、来る11月10日（木）及び11日（金）の両日東京において開催する予定。

本件紹介先：日亞経済委員会事務局（日本商工会議所・国際部内）

電話 03-3283-7531

アルゼンチン近況

◎ 4月10日に憲法改正の為の制憲議会議員選挙が実施された。結果は以下の通り。

ペロン党	1 3 5	議席
急進党	7 5	
フレンテ・グランデ	3 2	
その他	6 3	
合計	3 0 5	議席

当初の予定通りペロン党(与党)の勝利に終わったが左翼政党フレンテ・グランデが躍進、特に首都ブエノスアイレスにおいてペロン党を抑え、得票率トップに立った。

制憲議会は、5月25日に招集され、大統領の再選を認める・任期6年を4年に短縮・間接選挙を直接選挙とするなどを改正する予定で7月31日までに審議が終了する見込みである。

◎貿易収支は93年に引き続き赤字が継続しており、赤字幅も拡大中である。輸出は一次産品が低迷、工業製品が増加、輸入は資本財を中心に引き続き増加傾向にある。

1 - 3月貿易収支推移 (単位：百万ドル)

	輸 出 93	94	輸 入 93	94	収 支 93	94
1 月	902	952	1,039	1,561	△ 137	△ 609
2 月	910	948	898	1,473	13	△ 525
3 月	1,075	1,105	1,323	1,819	△ 248	△ 714
累 計	2,887	3,005	3,260	4,853	△ 373	△ 1,848

◎年金制度改定に伴い、年金積立者は、7月1日までに、国の年金制度に残るか、21の民間年金運用機関のいずれかに年金を委託するかを選択した。

4月15日に政府より認可を受けた民間年金運用機関は全部で21、シティーバンク、ドイツ銀行などの外資系機関が12、残り9機関が内資系である。

◎トヨタ自動車アルゼンチン生産。

現地法人トヨタ・アルヘンティナの設立認可を定めた大統領令の調印式が6月8日、メヌム大統領出席の下行われた。

大統領令によると、官報掲載後180日以内に工場設立地を確定しなければならないとされているが、工場設立候補地の1つであったコルドバは税金と電力コストで条件が折り合わず選定対象から外され、代わってサンタフェとブエノス・アイレスが水上アクセスの利便性と税制面から候補として浮上している。

投資総額150百万ドルの内100百万ドルが工場建設費、残りの50百万ドルが運転資金に使用される予定。

◎6月8日チリのフィゲロア大臣が来亜、ディ・テリヤ外務大臣とメルコスールの件で会談が持たれた。

チリ側の狙いは、『メルコスールとチリとの自由貿易区域を定める』ことにあるが、これは『メルコスールに参加せずしてメルコスールの一員になる（特に関税の面で）ことと同じであると当地では言われており、チリの「ただ乗り論」が出ている。この点に関しては、既にウルグアイの外務大臣から厳しい指摘がなされており、ブラジルもこれに同調する姿勢を示している。

こうした情勢下、チリはアルゼンチン、ブラジルの両国と経済面で深い関係がある事から、今後妥協点を探る話し合いが進められて行くものと見られている。

◎ ブエノス・ゴルフ便り

- (イ) 在亜日本商工会議所だより4月号によれば、2月5日イチサインゴー・ゴルフ・クラブにおいて「日亜経済合同委員会々長杯(諸橋杯)」をかけて開催され、43名の会員参加の下に挙行された。優勝は大木裕氏(辻陶器)
- (ロ) 近着の「らぶらた報知」によれば、6月19日ブエノス近郊モンテ・グランデに日系人により造成された「琉球パーク・ゴルフ場」の開所式が盛大に行なわれ、96名のゴルファーが参加した。

文化行事のお知らせ

● 江戸川タンゴ・クラブ・ツアーモード

9月4日 成田発 お1人様 ¥ 635,000-

5日 モンテ・ビデオ着

7日 ブエノスアイレス着

(コルドバ、イグアスの滝)

16日 成田着

連絡先:

東京江戸川タンゴ・クラブ会

大橋雄一 会長(当協会々員)

☎ 03-3650-3740

● タンゴ・ダンスのタペ

9月11日(日) 17:30 マイカルシアター本牧

オルケスタ・ラス・タンゲイラス・トーキョー

ダンス: 原田裕子 歌: 小原みなみ(当協会々員)

前売券 ¥ 3,000- ☎ 045-625-1919

● クッティ & ロベルト・カラバハル

アルゼンチンのフォークlore音楽は、最近再び注目を浴びてきている。その中心になっているのが、この「クッティ&ロベルト・カラバハル」のデュエットである。アルゼンチン中部のサンティアゴ・デ・エステロ州出身で、特に若者に人気があるチャカレーラのリズムを得意とし、多くのヒット曲を放っている。昨年末に発売したニューCDは、多くのポップスと競ってヒットチャート5位にいく込む売れ行きを示し、関係者の注目を集めている。この人気絶頂のデュエットが、この秋日本に初来日してコンサートを開くので御期待下さい。

10月25日(火) 東京・府中の森芸術劇場 ふるさとホール
開演18:30 京王線東府中駅下車4分
(裏面参照)

26日(水) 静岡・静岡市民文化会館

27日(木) 名古屋・港湾会館

30日(日) 京都・平安博物館

現時点の予定日程で、変更または追加公演があるかも知れません。

開演時間・入場料等も未定ですので、詳細は下記に御連絡下さい。

連絡先: ミュージック・アミーゴス

TEL 03-3338-3864 FAX 03-3310-3256

● ロス・カンタウトーレス／CD 発売

アルゼンチンのfolklore・グループで、ロス・カンタウトーレスとは「3人の作曲家達」という意味である。メンバー3人共作曲の才能に優れ、歌手、演奏家としてはもとより作曲家としても有名である。バンドネオンにキケ・ポンセ、ギターにロベルト・テルナン、パーカッションにマリオ・カブレラを配し、3人共にソロをとることが出来る歌声とハーモニーの美しさは、このグループの特徴となっている。歌われている内容はアルゼンチンのfolkloreのリズムに乗って、ほとんどが彼等による作品で、ポップスにも通ずる新しさと親しみ安さがある、そんなCDである。

「友愛の大地」 ロス・カンタウトーレス ¥ 2,500-

発売元：ディスコ・アミーゴ レコード番号：F A - 4001

連絡先：株ミュージック・アミーゴス（電話・前記参照）

帆 足 まり子 代表（当協会々員）

● SUIYOKAI（すいよう会）月例ダンスの集い

毎月第2土曜18時～20時40分 東医健保会館（信濃町5分）

ただし、8月休会、10月に限り第1土曜予定

楽団リバダビーラ 及び S P、L P、CD盤演奏

タンゴ及びワルツ等全種目演奏。踊り方はどの国の方でも自由です。

参加費：3か月6,000円 1回3,000円

ご来会の際に日本アンゼンチン協会員であると申し出て下さい。ご予約ください
る場合と連絡先 電話・FAX兼用 03-3360-2151 湯沢修一 会長

● 第16回 菅平高原タンゴフェスティバル

10月9日（日）～10日（振休）連休 菅平高原・白樺荘全館貸切

全国からタンゴファンが集まってのタンゴ祭り

参加費：1泊2食付き19,000円（交通費別）

上野から列車団体乗車確保、上田から貸切バス2本運転

申込・連絡先：上記 湯沢修一 すいよう会々長（当協会々員）

人 事 往 来

(平成 6 年 5 月以降)

1. 訪 亜

- 第二次経済開発調査団（大来財団） 7月20日～10月6日
- 近代化協会ミッション 7月7日～12日

2. 来 日

- マジョルカ観光庁長官 4月25日～5月2日
- カバロ経済大臣 5月18日～19日
- ブルーノ・ゲルバ（ピアニスト） 5月下旬

3. 離 日

- アナ・デル・カルメン・リヒテル 5月6日
- 在京亜国大使館参事官 (パキスタンへ転勤)

4. 当協会関係

7月1日以降、当協会事務に協力のため

顧問委嘱 のむら しゅうじ 前ロサンゼルス市港湾局
野村秀治 駐日代表・元商船三井調査部長

あとがき

猛暑の折柄読者各位のご健勝を祈り上げます。

私達会報の編集にも汗だくの実状ですが、関係者のご協力を得て、新「会報」も第5号となり、形式、体裁、内容記事等についても一応パターンが整って来たようと思われます。何卒、読者各位からのご批判を賜れば幸いと存じます。今回から会報発行人は 専務理事(現在 薄井康夫)とするが、編集人は 事務局長(現在 渡部透)と致しました。よろしくご支援ご鞭撻の程を。

なお、次回（第6号）は10月中旬～下旬を予定します。

(了)